

2023 年 2 月 14 日
2022 年 12 月期 第 4 四半期決算 カンファレンスコール 説明要旨



皆様こんにちは。日本ペイントホールディングス共同社長の若月です。
本日はご多忙の中、ご参集いただきまして、誠にありがとうございます。

これより、2022 年第 4 四半期・通期決算の概要、および 2023 年の通期予想についてご説明いたします。

なお、今回から、第 4 四半期と第 2 四半期の決算説明会については、マスコミの方々にもご参加いただきます。

1. 2022年第4四半期の決算概況

2022年4Q※1



(短信ベース)

(億円)	実績	YoY
売上収益	3,291	+25.6%
営業利益	295	+36.8%
営業利益率	8.9%	+0.7pt

(実質ベース)

(億円)	実績	YoY
売上収益	2,929	+11.7%
営業利益	313	+49.9%
営業利益率	10.7%	+2.7pt

◆ 短信ベース

- ・ 建築用などの製品値上げの浸透や、Cromology社、JUB社の新規連結効果、為替影響などにより、増収
- ・ 原材料費率の改善により、売上総利益率は前期比、前四半期比ともに2四半期連続で改善
- ・ トルコの急激なインフレ加速に伴い、超インフレ会計を適用（4Qは売上収益c.※2-21億円、営業利益c.-17億円）
- ・ 希望退職制度「ネクストキャリアプラン」の特別退職金等の費用として、c.22億円を計上
- ・ 営業利益は、上記の一過性費用などを計上するも、増収・粗利改善効果により、増益
- ・ 中国Projectにおいて、追加の貸倒引当金は計上せず。ただし、中国合併会社において持分法投資損失を計上するなど、連結全体で19億円の持分法投資損失を計上

◆ 実質ベース

- ・ 中国の建築用は、DIYにおいて12月にロックダウンが広範囲で緩和されたことでコロナ感染者数が増加し、経済活動が阻害されたことにより、-4%減収。Projectは軟調な不動産市場の影響を受けて、-22%減収
- ・ 建築用は、製品値上げの浸透が進むなど、中国・米州以外で増収
- ・ 自動車用は、生産台数が大きく落ち込んだ前年からの反動増もあり、全地域において増収

◆ その他

- ・ 2022年度末基準日時点の東京証券取引所プライム市場上場維持基準審査において、流通株式比率を含めて全ての基準を充足

売上収益 YoY分析

塗料・コーティング事業			塗料周辺事業	為替影響	新規連結影響
販売数量	価格/ミックス	塗料事業(その他)※3			
c. -2%	c. +9%	c. +3%	c. +3%	c. +4%	c. +10%

NIPPON PAINT GROUP

※1 2022年第1四半期よりセグメント区分を変更したことに伴い、2021年第4四半期および2021年通期の選及修正を実施。以降のページも同様
 ※2 ciroc 約
 ※3 塗料・コーティング事業に含まれるものの、半製品やフィニッシュ材など、塗料製品とは数量単位が異なる製品を指す。より合理的なデータを出すため、販売数量、価格/ミックスから切り出して開示

3

まずは、2022年第4四半期の決算概況です。

短信ベースでは、売上収益は25.6%増の3,291億円、営業利益も36.8%増の295億円と大幅な増収増益となりました。売上収益の分析は説明資料の下段にありますが、塗料事業の販売数量がマイナスとなる一方、それ以外の価格/ミックス、塗料周辺事業、為替影響、新規連結影響などはプラスとなっています。利益面では、原材料価格の影響が緩和される一方、製品値上げが浸透し、マージンが改善しました。第4四半期は基本的に需要が減少する期であり、中国も非常に厳しい環境であったこと、日本において希望退職者制度「ネクストキャリアプラン」の特別退職金等の費用を計上するなど、ネットで約24億円の一過性要因があったことに鑑みれば、各地域で非常に健闘したと評価しています。

なお、中国Projectにおいて追加の引当金は計上しませんでした。現地で合併会社においてディベロッパーに対する引当金を追加計上し、営業利益以下で持分法投資損失を計上しています。その他の合併会社の損益を含めた持分法投資損失として、第4四半期に合計19億円を計上しています。

新規連結影響、為替影響、一過性費用などを除いた実質ベースでは、11.7%の増収、49.9%の増益となり、営業利益率は10.7%と前年比2.7ポイント増加し、引き続き改善傾向を示すことができました。中国の建築用については、ゼロコロナ政策に伴うロックダウン（都市封鎖）、政策緩和後の感染者数増加に伴い経済活動が阻害された影響により、DIYで4%減収、Projectで22%減収となりました。ただし、昨年秋ごろに見られた物流の混乱などは想定より早く収まり、ゼロコロナ政策も需要閑散期に緩和されたため、第3四半期決算時の想定からは上振れる結果となりました。

なお、2022 年度末基準日時点の東証プライム市場上場基準において、潜在的な懸案であった流通株式比率を含めて全ての基準を充足したことも、併せてご報告いたします。

2. 2022年通期の決算概況

2022年通期※1



(短信ベース)

(億円)	実績	YoY
売上収益	13,090	+31.1%
営業利益	1,119	+27.7%
営業利益率	8.5%	-0.2pt
当期利益※2	794	+19.3%
EPS	33.82円	+15.0%

(実質ベース)

(億円)	実績	YoY
売上収益	11,385	+14.1%
営業利益	1,078	+16.1%
営業利益率	9.5%	+0.2pt

◆ 短信ベース

- ・【売上収益:過去最高】建築用を中心とした継続的な製品値上げや新規連結効果、為替影響もあり増収となるも、8月発表の業績予想値(1兆3,200億円)は僅かに未達
- ・【営業利益:過去最高】原材料価格の高騰や中国引当金など一過性費用の計上、超インフレ会計の適用も、増収効果による増益となり、業績予想値(1,050億円)を超過
- ・【当期利益・EPS】営業増益効果により、当期利益、EPSともに業績予想値(それぞれ720億円、30.66円)を超過

◆ 実質ベース

- ・新規連結効果や補助金、M&A費用、貸倒引当金などの一過性要因を除外した上でも、増収増益を達成

<主な要因>

- ↑中国DIYは、製品値上げの浸透や3〜6級都市での販売好調により、+12%増収
- ↑Betek Boya社は、製品値上げの浸透とブランド施策の奏功などにより、増収
- ↑DuluxGroup社は、プロ向け市場での販売好調と製品値上げにより、増収
- ↑自動車用は、半導体不足などが解消しない中、生産台数の前年からの反動増もあり、日本以外で増収
- ↑日本は、建築用や工業用での製品値上げの浸透や拡販施策の奏功により、増収
- ↓中国Projectは軟調な不動産市場の影響を受けて、-10%減収

(参考) ↑新規連結2社は、軟調な市況環境を背景に数量面では前期並みも、製品値上げが奏功し、増収

売上収益 YoY分析

塗料・コーティング事業			塗料周辺事業	為替影響	新規連結影響
販売数量	価格/ミックス	塗料事業 (その他)※3			
c. -1%	c. +9%	c. +3%	c. +3%	c. +6%	c. +11%

NIPPON PAINT GROUP

※1 P3注記記載の通り、2021年通期の過渡修正を実施 ※2 連結事業における親会社の所有者に帰属する当期利益

※3 塗料・コーティング事業に含まれるものの、半製品やフィニッシュなど、塗料製品とは数量単位が異なる製品を指す。より合理的なデータを出すため、販売数量、価格/ミックスから切り出して開示

4

続いて、2022 年通期の決算概況です。

短信ベースでは、売上収益、営業利益ともに大幅増となり、当期利益も 20%近い増益となりました。昨年 8 月に発表したガイダンスと比較すると、売上収益は若干未達となったものの、営業利益、当期利益、EPS（1 株当たり当期利益）ともにガイダンスを超えた達成となりました。年間配当金は下期 6 円と併せて 11 円、配当性向は 32.5%となります。なお、売上収益・営業利益ともに過去最高ですが、当期利益も IFRS 適用（2018 年 12 月期）以降で過去最高となっています。

売上収益の未達要因としては、中国で年後半、特に 9-10 月の需要月におけるゼロコロナ政策の影響が主たるもので、他の地域は多少の凸凹はあるものの、ほぼ想定通りの結果となりました。利益については、全般に製品値上げの浸透や一部原材料価格の落ち着きがあり、中国不動産関連で追加の引当金がほぼなかったことで営業利益はやや上振れ、ただし持分法投資損失を含めればほぼ想定通り、のイメージになります。

実質ベースでも増収増益であり、非常に厳しい事業環境ではあったものの、強固なオーガニックの成長に M&A を加えた当社の成長モデルの強靱さ、レジリエンス（回復力）を感じる 1 年だったと考えます。

3. 2023年通期予想

2023年通期予想



(短信ベース)

(億円)	予想	YoY
売上収益	14,000	+7.0%
営業利益	1,400	+25.1%
営業利益率	10.0%	+1.5pt
税引前利益	1,340	+28.2%
当期利益※1	980	+23.4%
EPS	41.73円	+23.4%
年間配当金	13円	+2円

◆ 概要

- 2023年は、建築用における各地域での製品値上げの浸透や中国・アジアでのコロナからの復調に加え、グローバル自動車市場の回復などにより、売上収益は+7.0%増と過去最高を見込む
- 原材料市況は、景気減速による需要減とコロナ回復に伴う需要増の地域が混在し、価格動向は異なるも、原材料費率は総じて改善の見通し
- 上記に加え、前年一過性費用の解消などにより、営業利益も+25.1%増と過去最高を予想
- 為替レートは、グローバル市場の不透明感を背景に足元の実勢よりも円高で想定し、125円/米ドルで計画
- EPSは41.73円(前期比+23.4%)、年間配当金は13円(前期比+2円)をそれぞれ予想

◆ 売上収益(前期比+7.0%)

- 建築用市場は、先進国において景気減速や金利上昇、インフレ影響に伴い市場は伸び悩む想定。一方、中国TUB※2市場は政府の需要喚起策などで前年並みに推移する見通し。中国TUC※2市場やアジアではコロナからの復調に加え、各地域で製品値上げが浸透し、建築用は継続成長
- 自動車用は、半導体不足などの影響は残るも、自動車生産台数の回復を見込む
- JUB社は通年寄与(+5ヵ月分)、NPT社は業績予想に含まず

◆ 営業利益(前期比+25.1%)

- 2022年の一過性費用(中国引当金や希望退職制度など)と一過性利益(補助金など)の解消で合計c.+100億円
- 為替を前期に比べて円高で想定し、c.-30億円
- 増収効果(製品値上げの浸透などの既存事業成長)や原材料費率の改善でc.+210億円

	2022年 通期	2023年 通期予想
円/米ドル	132.1	125.0
円/人民元	19.5	19.0
円/豪ドル	91.2	90.0
円/ユーロ	138.5	140.7
円/トルコリラ	7.1	6.6
円/インドネシアルピア	0.0088	0.0083

NIPPON PAINT GROUP

※1 親会社の所有者に帰属する当期利益

※2 PG参照

5

2023年通期予想については、引き続き不透明な環境下にあり、あくまでも現時点でのガイダンスとお考えください。その上で、売上収益 1 兆 4,000 億円、営業利益 1,400 億円、当期利益 980 億円、EPS41.73 円、年間配当金は 13 円としています。配当性向は、引き続き 30%強を維持しています。

売上面では、市場全体をそれなりに厳しく見込む中、低成長下でも市場シェアの向上を図り、製品値上げの通年寄与などを含めて、各地で着実な成長を追求していきたいと考えています。為替レートは 2022 年と比較して円高を想定しており、円ベースではマイナスに業績寄与する予想です。大きな M&A は想定していない中、2022 年と同じ為替前提で考えれば、実質的に 10%近い成長を計画しています。

利益面では、25%増益と売上との比較でも大幅な増益を見込んでいます。この前提としては、増収やマージン改善効果でプラス約 210 億円、中国引当金などの一過性費用や補助金などが解消されることでプラス約 100 億円となる一方、為替レートは前期に比べて円高想定であるためマイナス約 30 億円となり、併せてネットで 280 億円の増益というイメージになります。

こうした予想の前提として、主要な要素を 4 点お伝えいたします。

1. 原材料市況の安定：例えば原油は 70～80 米ドル台、国産ナフサは 7.2 万円台の水準が継続する
2. 為替市場の安定：さらなる円高になれば円ベースではマイナス要因、円安であればプラス要因
3. 中国においてゼロコロナ政策緩和後の市場の安定が続くこと：現時点では特に TUC（一般消費者、リテール販売店など）は前年に比べて市場は好調と予想する一方、TUB（プロジェクト顧客や販売店が中心）はほぼ前年並みを見込む。春節に当たる 1-2 月は従来非常に静かな月であり、3 月以降、または下半期の動向については今後適宜アップデートの予定
4. 自動車用は、半導体や部品不足などの影響は残るものの、市況の回復が見られること

4. 2023年通期予想の諸前提(1)

		売上収益		営業利益率		定性情報
		2022年実績 (延べベース/億円)	2023年予想 (延べベース)	2022年実績 (延べベース/%)	2023年予想 (延べベース/%) ※1	
日本	セグメント合計	1,861	+5%前後	2.8%	↑	
	自動車用	351	+0~5%			半導体や部品不足などの影響が残るも、自動車生産台数の復興と製品値上げの浸透などにより、増収を見込む
	汎用	478	+5~10%			DXを活用した顧客開拓、販売強化や高機能差別化製品の開発・拡販などにより、市況を上回る増収を見込む
	工業用	400	+5~10%			部品不足などを背景に大規模な市況回復が期待しにくい中、積極的なシェア拡大施策や製品値上げを推進し、増収を見込む
Nipsea 中国	セグメント合計	4,507	+5~10%	7.8%	↑	
	汎用 (TUC)	3,742 ^{※2}	+10~15%			特に3~6級都市での高い成長とシェア拡大を追求しつつ、高単価塗料の活用による内装会社や独立系デザイナーへの拡大に取り組みることにより、増収を見込む
	汎用 (TUB)		+0~5%			EtoEのコーティングソリューションの開発と促進、大規模で高品質、財務的に安定した収益性の高い顧客への注力、インフラ、公営住宅、政府関連プロジェクトからの貢献による拡大などにより、増収を見込む
	自動車用	501	+10~15%			自動車部品、EV(電気自動車)基幹部品事業の拡大、戦略的重要顧客との関係強化と事業拡大に向けた取り組みの継続により、増収を見込む

◆事業の進化をより適切に反映するべく、2023年通期予想より、中国汎用の内訳を販売チャネル別に「TUC」と「TUB」に変更

- ・ TUC (Trade Use Consumer) : BtoCビジネス
消費者向け事業、DIY事業、代理店・販売店経由の売り上げ、Eコマースなど (ご参考) 2022年実績: 前年比+10%
- ・ TUB (Trade Use Business) : BtoBビジネス
Project顧客や主要建設会社との取引など (ご参考) 2022年実績: 前年比+14%
- ・ その他
木工塗料、香港・台湾事業、原材料販売など (ご参考) 2022年実績: 前年比+102%

NIPPON PAINT GROUP ※1 ↑: +2%以上, ↓: +1~2%, →: -1~+1%, ↓: -1~-2%, ↓: -2%以下 ※2 「その他」含む

6

P6-7 は 2023 年通期予想の諸前提をまとめています。

Nipsea 中国の汎用は、従来 DIY と Project に分けてご説明してきました。昨年から中国において製品別ではなく、販売チャネル別で社内管理しており、DIY 向け塗料やプロジェクト顧客向け塗料のみならず、顧客には半製品や塗料周辺分野の販売なども含めたトータルソリューションを提供する考えのもと、今後は社内管理区分に合わせた TUC（一般消費者、リテール販売店など）と TUB（プロジェクト顧客や販売店が中心）でセグメント表記していきます。

ご参考までに、2022 年度の TUC、TUB の成長率は、DIY を中心とした TUC が 10%増収、TUB が 14%減収となります。また、TUC、TUB、その他の売上比率は、おおそ 6:3:1 のイメージとなります。

4. 2023年通期予想の諸前提 (2)

		売上収益		営業利益率		定性情報
		2022年実績 (短価ベース/億円)	2023年予想 (現地通貨ベース)	2022年実績 (短価ベース/%)	2023年予想 (No.1) 現地通貨ベース) ※1	
Nipsea 中国以外	セグメント合計	2,578	+10%前後	14.6%	→	
	マレーシアグループ シンガポールグループ タイグループ		+0～5%		→	ソリューションと革新的な製品の開発、消費者・プロに支持されるブランドの確立、既存の流通網の強みを活用し、塗料周辺事業の拡大と成長を加速することにより、増収を見込む
	PT Nipsea社 (インドネシア)	523	+15%前後	31.9%	↘	塗装ツールやアクセサリからSAF (密封剤、接着剤、充填剤)、潤滑剤までのトータルコーティングソリューションに向けた新しい製品ラインアップの拡充と提供、色彩分野でのリーダーシップと消費者からのブランド認知度、嗜好度を向上、流通網の継続的な拡大により、増収を見込む
	Betek Boya社 (トルコ)	705	+30%前後	8.7%	→	ブランドイメージの強化とプレミアムなポジションを維持、品質からアプリケーションの利便性に至るまで競合他社との差別化を図る革新的なETICS※2製品とサービスの開発により、増収を見込む
DuluxGroup	セグメント合計	3,149	+5～10%	9.4%	→	
	DuluxGroup社 (豪州)	2,066	+5～10%	12.3%	→	製品値上げの浸透とプロ向けDIFM市場での成長が、消費者向けDIY市場での販売数量減を部分的に補い、増収を見込む
	Cromology社 (欧州)	975	+5～10%	4.2%	↗	欧州市場のさらなる低速を見込むも、主に製品値上げによって、増収を見込む
	JUB社 (欧州)	(ご参考) 199※3	+5～10%	(ご参考) 4.9%	↗	欧州市場のさらなる低速を見込むも、主に製品値上げによって、増収を見込む
米州	セグメント合計	995	+0～5%	8.1%※4	→	
	自動車用	323	+5～10%			半導体や部品不足などの影響が残るも、自動車生産台数の復興と製品値上げの浸透などにより、増収を見込む
	汎用	657	±0%前後			米国経済の減速や金利上昇、インフレ影響による需要減速から、前期並みを見込む

NIPPON PAINT GROUP

※1 1: +2%以上、2: +1～2%、3: -1～+1%、4: -1～-2%、5: -2%以下 ※2 External Thermal Insulation Composite System (断熱材)
 ※3 12ヵ月通算 (1ユーロ=138.5円で算出) ※4 Dunn-Edwards本社の売価益c.21億円を算む

7

Nipsea 中国以外では、PT Nipsea 社 (インドネシア) は引き続き順調な成長を見込むものの、利益率はプロモーションの強化に伴い多少低下する可能性を織り込んでいます。それでも、全体としては増収増益となる予想です。

Betek Boya 社 (トルコ) は、現地通貨ベースで 30%前後の成長を見込んでいます。引き続き高いインフレ率が前提となっており、数量増加よりも製品値上げが成長の主要因となります。

5. 原材料市況・当社状況

製品値上げの浸透と原材料費率の低減によるマージン改善を追求

2022年4Q

- 中国におけるゼロコロナ政策（現在は解除）、欧米におけるインフレ対策に伴う政策金利の引上げに伴い、世界的に経済活動は減速傾向
- 原油は70～80米ドルで常態化している一方、国産ナフサは第2四半期の8.6万円をピークに、足元では円高の進展もあって6.0万～7.0万円で推移
- 第3四半期以降、原油・ナフサ以外（燃料コスト、物流、設備老朽化による投資費用の転嫁など）の価格転嫁が激しさを増しており、原油・ナフサ下落の恩恵を享受できない状況が継続
- 原材料費率はその他アジア、トルコなどで低下傾向にあり、売上総利益率は前期比、前四半期比ともに2四半期連続で改善

売上総利益率

21年4Q	22年1Q	22年2Q	22年3Q	22年4Q	前期比	前四半期比
37.2%	38.0%	36.1%	36.8%	38.3%	+1.1pt	+1.5pt

2023年1Q以降

- 中国におけるゼロコロナ政策の解除によって需要増加への期待が先行し、原油・ナフサも含めたコモディティ商品市況が再び上昇する兆しも
- 欧米の景気減速や円高進展もあり、原油市況は引き続き70～80米ドル台、ナフサは7.2万円程度で推移する見通し
- 製品値上げ効果と相まって、売上総利益率は前期比で改善の見通し
- 中長期的には、製品価格の値上げや原材料費率の低下によるマージン改善は十分可能な見通し

NIPPON PAINT GROUP

8

原材料市況についてご説明いたします。

説明資料でも記載の通り、基本的に横ばいを前提としています。世界的には景気減速に伴う需要減に対し、中国のゼロコロナ政策緩和に伴う需要増の可能性が今後どうバランスするか、がポイントになると考えています。製品値上げの通年寄与や一部原材料価格の前年比での下落などは今年のマージン改善に貢献すると考えており、粗利率としては昨年第2四半期を底として、今年も徐々に改善していくと想定しています。

7. 主要セグメントの決算概況

(億円)		短信ベース		実質ベース		概要
		22年4Q	YoY	22年4Q	YoY	
日本	売上収益	513	+13.7%	508	+12.5%	▶汎用 顧客向けキャンペーンや主力製品のブランドリニューアルなど、拡販に向けたプロモーションが奏功し、増収 ▶自動車用 半導体不足の影響などは継続するも、自動車生産台数が大幅に落ち込んだ前年からの反動増もあり、増収 ※2022年第1四半期より、国内機能会社(NPCS※1)にかかる費用を日本セグメントに計上 (2021年の同費用相当額は、調整項目として表示)
	営業利益	10	-24.7%	31	+134.1%	
Nipsea 中国	売上収益	1,022	+6.4%	932	-3.1%	▶汎用 (DIY) 12月にロックダウンが広範囲で緩和されたことでコロナ感染者数が増加し、経済活動が阻害されたことにより、-4%減収 ▶汎用 (Project) 需要低迷と軟弱な不動産市場の影響を受けて引き続き低調に推移し、-22%減収 ▶自動車用 半導体供給などのサプライチェーン改善を受け、自動車生産台数が大きく落ち込んだ前年からの反動増により、増収
	営業利益	97	+5.1%	84	+5.5%	
Nipsea 中国 以外	売上収益	674	+25.8%	778	+45.2%	▶Nipsea 中国以外 全体では+45.2%増収。マレーシアGr・シンガポールGrは製品値上げの浸透などによる成長により、増収。タイGrは自動車生産台数の前年からの反動増に加え、完成車メーカー、部品メーカーにおけるシェア上昇により、増収 ▶PT Nipsea社 製品値上げの浸透や販売網の拡大、代理店の拡充、CCM※2の普及、工業用の成長により、増収 ▶Betek Boya社 製品値上げの浸透に加え、ブランド戦略の奏功により、増収
	営業利益	129	+24.6%	138	+33.4%	
Dulux Group	売上収益	833	+71.9%	508	+4.9%	▶Dulux Group社 (汎用) 原材料高騰に対応した製品値上げにより、増収。ただし、コロナ影響によってDIY需要が一時的に高まった前期からの反動もあって、消費者向けDIY市場は低調に推移しており、数量面では伸び悩み ▶Cromology社 原材料価格の高騰に対応した製品値上げが、市場が弱含むフランス事業の数量減を吸収し、増収 ▶JUB社 市況が弱含む中、販売数量が前期並みにとどまるも、原材料価格の高騰に対応した製品値上げの奏功より、増収
	営業利益	58	+99.5%	62	+87.8%	
米州	売上収益	249	+32.5%	202	+7.5%	▶汎用 製品値上げの効果も、米国の経済減速や金利上昇、インフレ影響で数量が伸び悩み、前期並み ▶自動車用 半導体不足の影響などは継続するも、自動車生産台数が大幅に落ち込んだ前年からの反動増もあり、増収
	営業利益	8	-	6	-	
調整	売上収益	-	-	-	-	※2022年第1四半期より、上場機能および純粋持株会社機能にかかる費用のみを調整項目に計上
	営業利益	-8	-	-8	-	

NIPPON PAINT GROUP ※1 日本ペイントコーポレートソリューションズ ※2 Computerized Colour Matching

10

P9 は割愛し、P10 をご覧ください。

第4四半期の主要セグメントの決算概況をご説明いたします。詳細はP19以降に記載しており、後ほどの質疑に委ねますが、いくつかポイントをお伝えいたします。

- 中国は、昨年11月の第3四半期決算時にもご説明の通り、需要月である9-10月は物流の混乱などもあり機会損失が発生し、結果的に実質ベースの売上収益は全体で3.1%減収、特に汎用は8.6%減収となりました。なお、短信ベースでは為替要因もあってプラスになっています。こうした状況下、閑散期である四半期である中、足元の利益率はやはり前年比で改善していることから、コストコントロールを含めてまずまずの結果となりました。加えて、自動車用は想定以上の回復となりました。
- 日本は、特別退職金の22億円を戻した実質ベースで営業利益率6.1%となり、一時期と比較すれば改善傾向が見られます。昨年にはなかったNPCS（日本ペイントコーポレートソリューションズ）費用の配賦は、第4四半期に約4億円（第3四半期は13億円）となりました。同じ基準で前期と比較すれば、前期が営業利益13億円、営業利益率2.9%だったのに対し、今期はそれぞれ35億円、6.9%となり、大幅な改善となりました。引き続きさらなる改善を目指していきます。
- PT Nipsea 社（インドネシア）も9月が好調であった分、10月はやや厳しかったものの、結果としてはその後何とか持ち直し、コストコントロールも徹底しながら増収増益を確保することができました。
- Betek Boya 社（トルコ）については、引き続き超インフレ会計の適用を受けています。通常は現地通貨ベースで売上収益は適用によって実態より増加、営業利益は減少となりますが、第4四半期は売上収益の増加分をリラ安が打ち消して、マイナスの影響となりました。

5. 豪州の DuluxGroup は新規連結影響や為替影響を含める前が実質ベースとなり、基本的に製品値上げにより増収、第 4 四半期のコストコントロールにより大幅な増益を確保しています。Cromology 社、JUB 社は冬の需要閑散期に当たり、売上収益は主に製品値上げ、営業利益は新規連結に伴う一過性費用などが第 3 四半期に続いて計上され、現地通貨ベースでは赤字となるものの、通期では利益貢献しています。

8. 主なトピックス①

DuluxGroup社による欧州塗料周辺製品メーカー NPT社の買収 (2月6日発表)

- ・イタリアで密封剤や接着材などを扱うNPT社の株式のうち、51%の取得を決定。残り49%の株式は、経時的にDuluxGroup社が取得、または相手先がDuluxGroup社に売却可能
- ・NPT社の強力なブランド、高い技術力、幅広い流通網などとSelleys※の知見の活用を通じて、欧州塗料周辺市場でのさらなる地盤構築を進めるだけでなく、より広範な成長機会の創出を進める
- ・2023年上期中のクロージングを目指し、買収初年度よりEPSにプラス貢献する見込み

◇NPT社の概要

- ・会社名 : N.P.T. s.r.l.
- ・本社 : イタリア
- ・事業内容 : 密封剤や接着剤などを製造・販売し、60か国以上に輸出
- ・売上高 : 約70億円 (2021年度)

自動車用の岡山工場が竣工 (2月7日発表)

- ・生産性・安全性のさらなる向上と生産プロセスにおける省エネルギー・低炭素への対応に向けて、ESGに配慮した工場運営を志向
- ・本格稼働は本年秋ごろを予定

◇岡山工場の概要

- ・住 所 : 岡山県 勝田郡勝央町 太平台33-1
- ・敷地面積 : 81,600㎡ ・建屋面積 : 延べ4,700㎡
- ・建屋概要 : 工場棟 (鉄骨造3階建)、危険物倉庫棟 (鉄骨造 平屋建)、業務棟 (鉄骨造2階建)
- ・生産品目 : 自動車用塗料 (上塗り、水性中塗り、プラスチック用など)
- ・生産能力 : 4,500t/年
- ・投資額 : 44億円



岡山工場 工場棟

NIPPON PAINT GROUP ※接着剤・密封剤などの塗料周辺ブランド

11

主なトピックスをご紹介します。

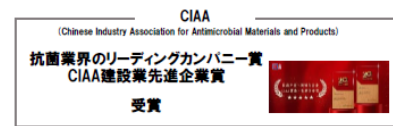
DuluxGroup 社による欧州 NPT 社の買収については、2月6日に発表しています。売上規模は約70億円となり、欧州戦略というよりは、塗料周辺領域におけるグローバルな成長機会の獲得を目指しています。初年度からの利益貢献を想定しています。

2月7日には、日本の岡山工場が無事竣工しました。次世代への取り組みとして生産性、安全性のさらなる向上と省エネ、低炭素への対応を進めています。本格稼働は秋以降ですが、皆様にご紹介する機会も今後検討していきます。

8. 主なトピックス②

Nipsea中国が多数のブランド賞を獲得

- 継続的な受賞は顧客や消費者からの信頼の証であり、今後も価値を提供するブランドとして製品やサービスの改良を継続していく



「Transform Awards Asia 2022」と「Transform Awards ANZ 2022」で複数の賞を獲得

- Transform Magazineが主催する「Transform Awards 2022」のアジアとANZ※部門において、複数の賞を獲得

アジア部門	
シルバー	- Best external stakeholder relations during a brand development project
ブロンズ	- Best brand architecture solution - Best internal communications during a brand development project - Best brand evolution (corporate)

ANZ部門	
ゴールド	- Best external stakeholder relations during a brand development project - Best brand evolution (corporate)
ブロンズ	- Best internal communications during a brand development project
優秀賞	- Best brand architecture solution

◇Transform Awards
グローバルでは唯一のブランディングおよびリブランディングについて扱う雑誌「Transform Magazine」が毎年ロンドン、ドバイ、ムンバイ、ニューヨーク、シンガポール、ストックホルム、シドニーで開催するアワード。ブランディング・リブランディングについて、コンテンツ、プロセス、戦略などさまざまなカテゴリーで評価を行う。
Transform Awards Asiaは今回で9回目、Transform Awards ANZは今回で3回目を迎える。

▶Transform Awards: <https://www.transformmagazine.net/awards/>

NIPPON PAINT GROUP ※オーストラリア・ニュージーランド



当社グループのブランド力に関するトピックスとして、中国において引き続き多数の賞を獲得したほか、アジア、オーストラリア・ニュージーランドでも複数受賞していることをご報告いたします。

8. 主なトピックス③

ガバナンスのウェブ企画「独立社外取締役への質問（一問一答）」連載開始

- ・投資家の皆様との対話を通じていただいたガバナンス関連のご意見やご質問に、筆頭独立社外取締役の中村昌義が回答（毎月末日に定期更新）

▶独立社外取締役への質問（一問一答）：<https://www.nipponpaint-holdings.com/sustainability/governance/q-and-a/>



ガバナンスのウェブ企画「独立社外取締役の視点」連載開始

- ・多様な経験に裏打ちされた強み・スキルを持つ個々の独立社外取締役が、独自の視点において当社の強みや課題を分析し、少数株主利益の保護やMSVの実現に向けた考えを紹介（不定期更新）

▶独立社外取締役の視点：<https://www.nipponpaint-holdings.com/sustainability/governance/directors/>



NIPPON PAINT GROUP

13

当社のガバナンスに関する開示の充実を図る目的で、独立社外取締役を取り上げたウェブ企画を開始しています。当社の取締役会は過半数が独立社外取締役であり、指名、報酬、監査の各委員会も委員長が独立社外取締役、取締役会議長も筆頭独立社外取締役が務めている中、彼らの考え方を知っていただくのも当社に対する理解を深めるには良いと考えて企画しました。皆様からのご要望やご意見などをお寄せいただけますと幸いです。

最後に、今年は中期経営計画（2021-2023 年度）の最終年にあたり、株主総会後の 4 月 7 日（金曜日）に進捗説明会を予定しています。

以上、ご静聴ありがとうございました。